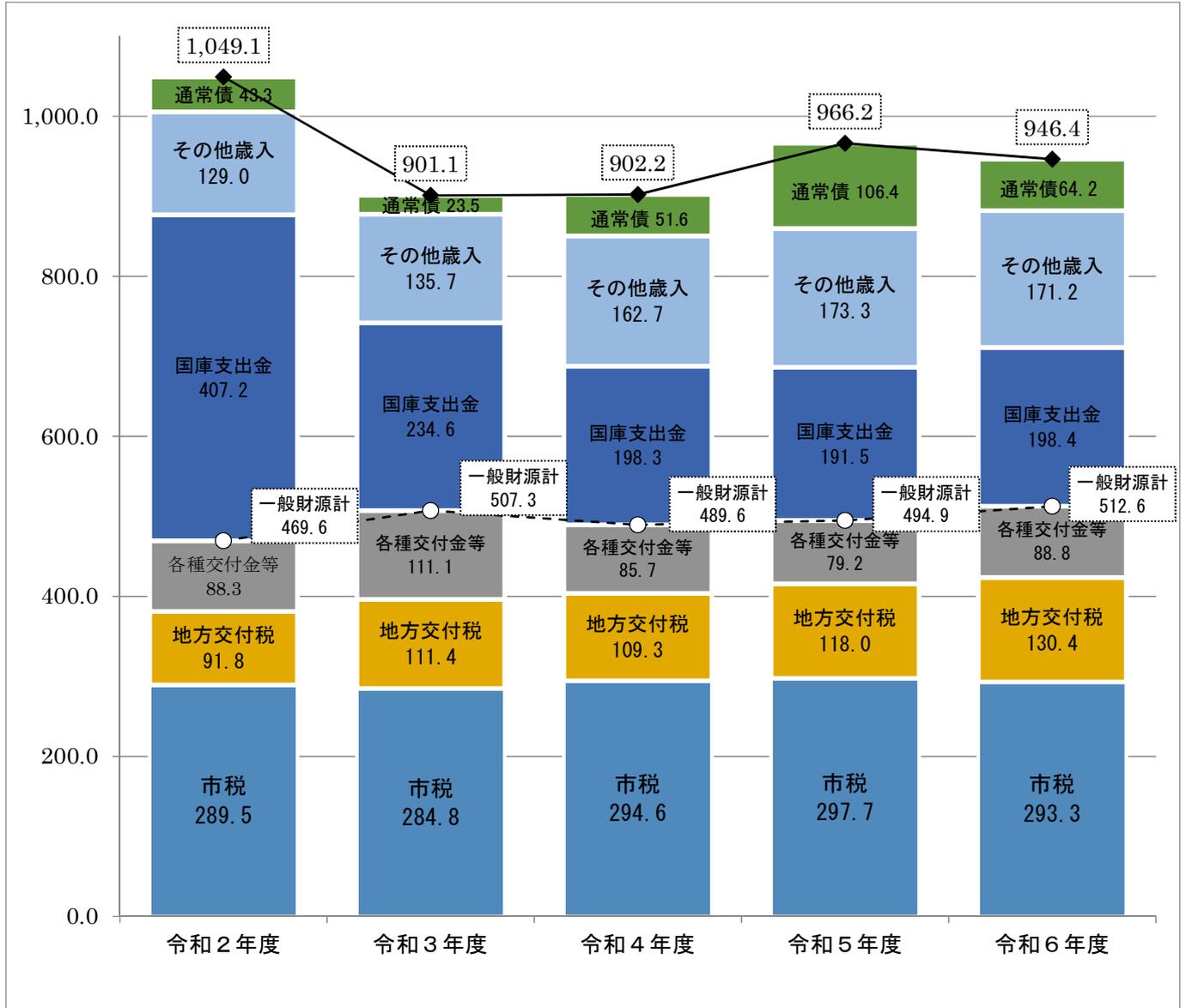


過去5年間の決算の推移

(1) 歳入

(単位：億円)



総 額

本市の一般会計における歳入決算額の過去5年間の推移を見ると、令和2年度の歳入決算額1,049.1億円に対して、令和6年度の歳入決算額は946.4億円となり、決算額対比で▲102.7億円の減となっている。

① 市 税

歳入の根幹をなす市税収入は、過去5年間で3.8億円の増収となっている。

令和6年度は国による定額減税の実施により減となったが、地方特例交付金による補填を含めると増となった。しかしながら、今後も大幅な増収を見込むことは難しくなっている。

② 地方交付税

地方交付税は、令和2年度と比較して38.6億円の増となっている。これは、算入される社会保障関連経費や公債費の増等によるものである。

③ 国庫支出金

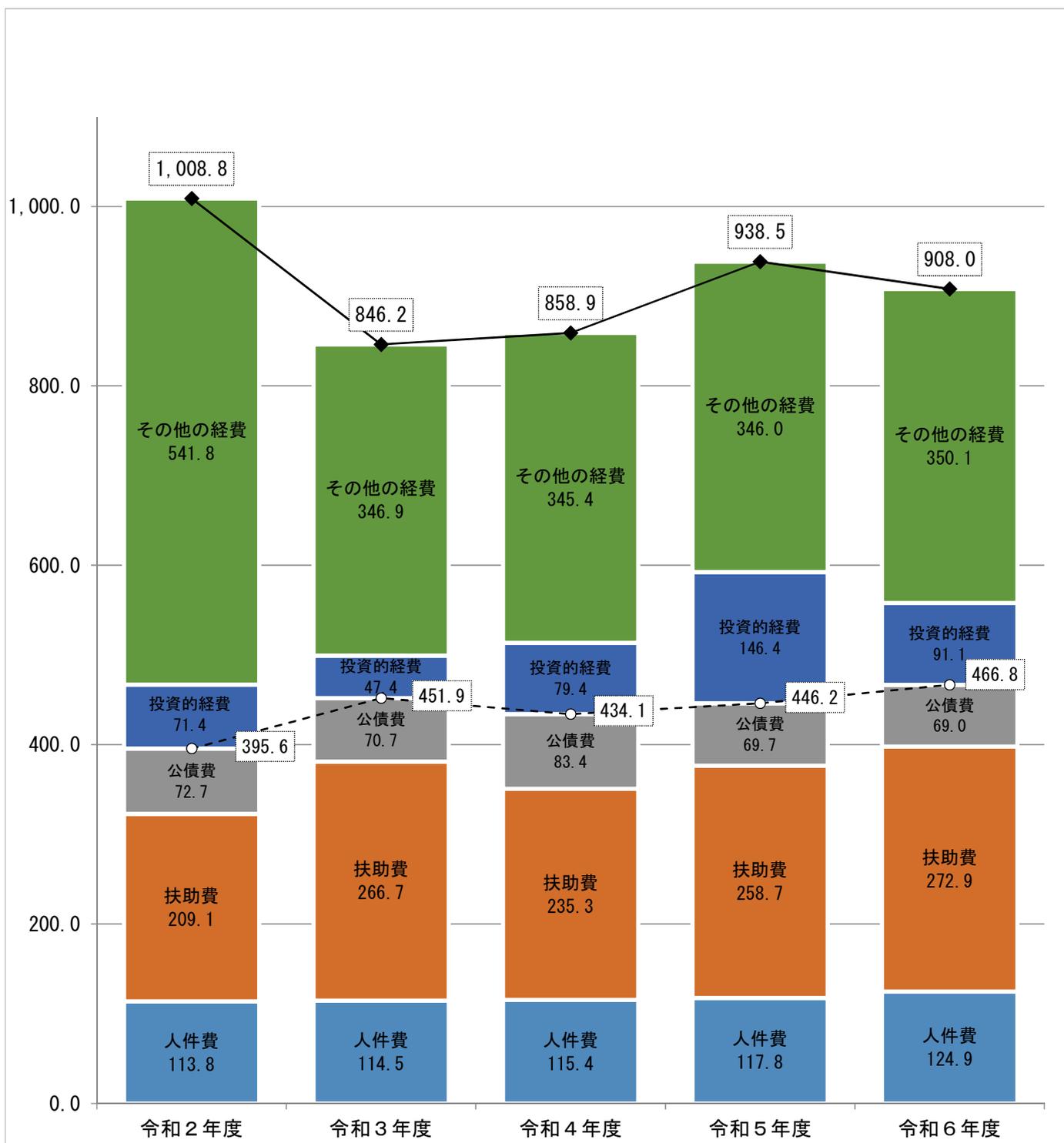
国庫支出金は令和6年度においては、物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金等があり増となったが、過去5年間で▲208.8億円の減となっている。主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策による経費が減になったことによるものである。

④ 市 債（通常債）

市債（通常債）は、令和2年度と比較して20.9億円の増となっている。主な理由は、新本庁舎の整備や避難所整備事業の実施によるものである。

(2) 歳出

(単位：億円)



総 額

本市の一般会計における歳出決算額の過去5年間の推移を見ると、令和2年度の歳出決算額1,008.8億円に対して、令和6年度の歳出決算額908.0億円となり5年間で歳出総額▲100.8億円の減となっている。

① 人件費

人件費は、過去5年間で、11.1億円の増となっている。主な理由は、会計年度任用職員制度の導入や、人事院勧告に伴う給与改定によるものである。

② 扶助費

扶助費は、過去5年間で63.8億円の増となった。主な理由は、令和6年度は、低所得者支援及び定額減税調整給付事業等があったこと、また、5年間では、障がい者福祉関連経費、生活保護経費など、社会保障関連経費の伸びによるものである。

③ 公債費

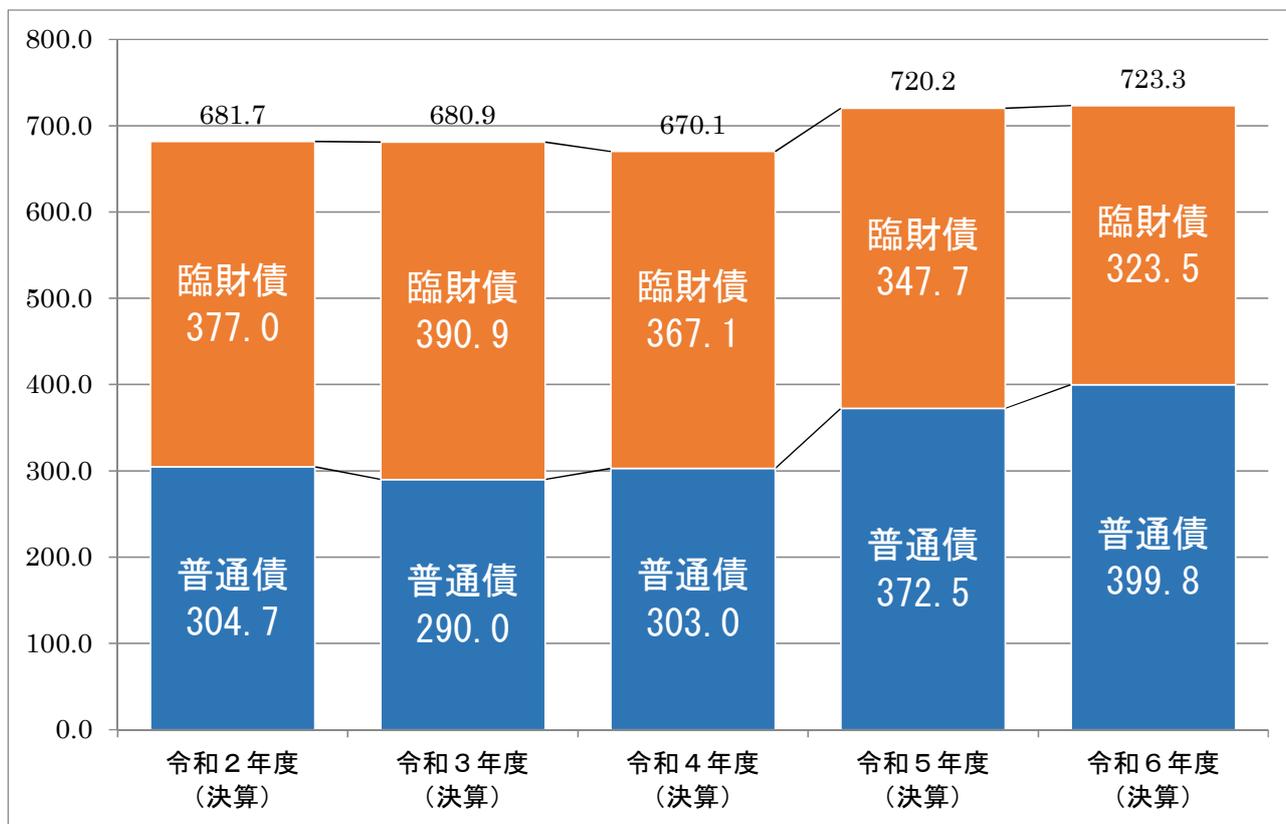
公債費は、過去5年間で▲3.7億円の減となった。今後は大規模事業に係る市債借入により増加が見込まれる。

④ その他の経費

その他の経費では、令和6年度は、国民健康保険特別会計繰出金等が増となったことから増額となったが、過去5年間で▲191.7億円の減となった。令和2年度に特別定額給付金の給付があったことから大幅に減となったものである。

(3) 市債残高

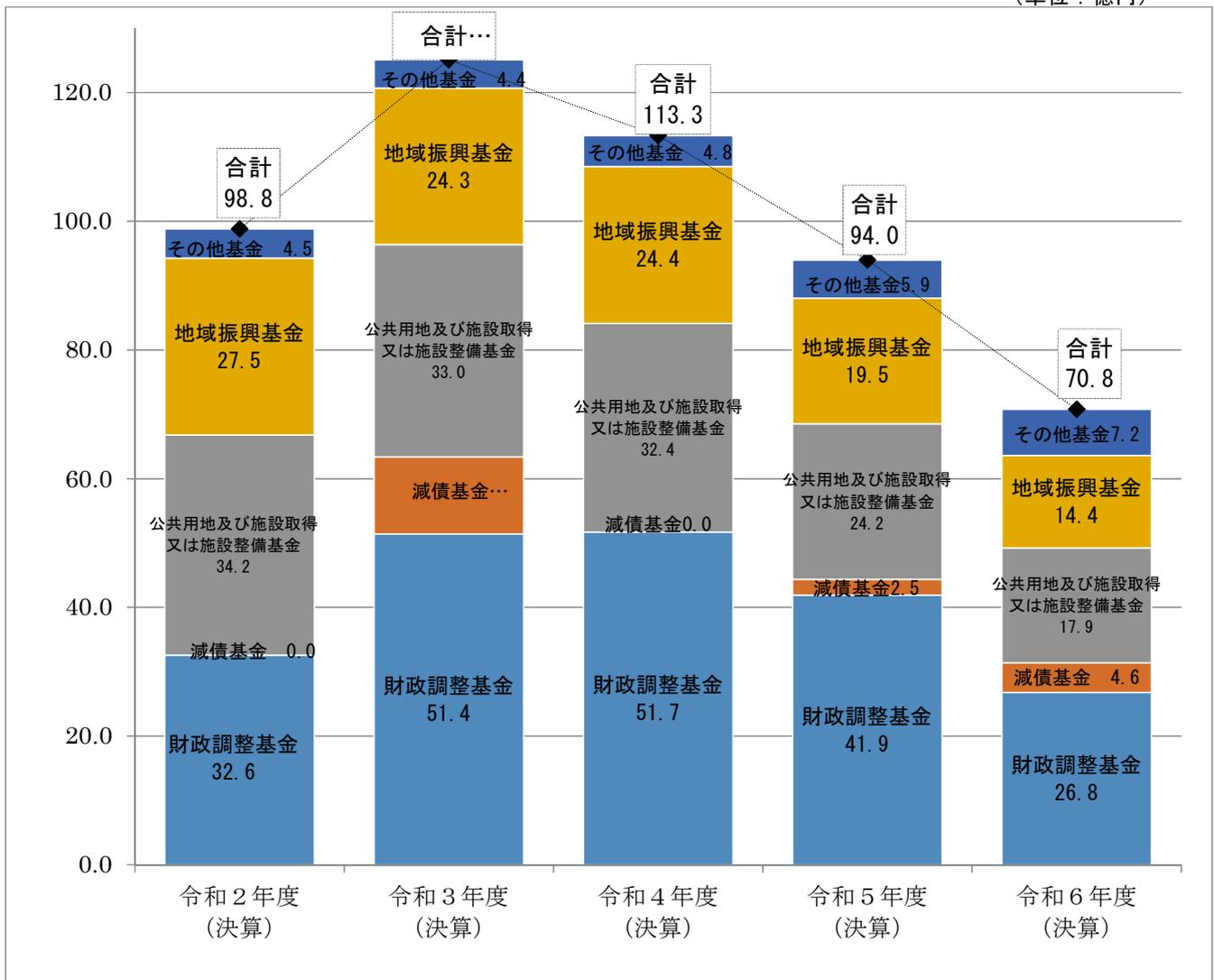
(単位：億円)



市債残高は、過去5年間で44.7億円の増となった。本庁舎整備事業債の借り入れ等により増となっている。今後も、大規模事業の進捗に合わせて、さらなる増加に転じることが見込まれる。

(4) 積立金残高

(単位：億円)



積立金残高は、過去5年間で▲28.0億円の減となった。主な理由は、公共用地及び施設取得又は施設整備基金積立金において、本庁舎整備事業及び連続立体交差推進事業等への活用により、財政調整基金の積立が減となったことによるものである。